



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社Arent 上場取引所 東
 コード番号 5254 URL https://arent.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴨林 広軌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中嶋 翼 TEL 053 (523) 8072
 定時株主総会開催予定日 2024年9月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	2,939	45.4	1,236	74.6	961	130.6	658	107.0
2023年6月期	2,022	99.8	708	191.4	417	-	317	-

(注) 包括利益 2024年6月期 657百万円 (107.8%) 2023年6月期 316百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	106.16	95.79	17.4	20.1	42.1
2023年6月期	57.41	51.17	11.7	11.0	35.0

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 △268百万円 2023年6月期 △277百万円

- (注) 1. 2023年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2023年6月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2022年11月18日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	5,060	4,125	81.4	663.69
2023年6月期	4,519	3,466	76.5	557.98

(参考) 自己資本 2024年6月期 4,118百万円 2023年6月期 3,458百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	850	△43	△168	3,852
2023年6月期	833	△454	904	3,214

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年6月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,786	27.5	744	38.0	600	53.3	380	68.7	61.24
通期	4,017	36.7	1,711	38.4	1,435	49.2	929	41.2	149.71

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規1社（社名）Arent Vietnam, Co., Ltd.

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期	6,205,380株	2023年6月期	6,198,780株
② 期末自己株式数	2024年6月期	76株	2023年6月期	76株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	6,199,966株	2023年6月期	5,539,082株

（注）当社は、2022年11月18日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	2,991	41.7	1,262	54.2	1,257	56.3	937	38.7
2023年6月期	2,111	80.4	818	93.0	804	92.8	675	121.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	151.16	136.40
2023年6月期	121.95	108.69

（注）1. 2023年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2023年6月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、2022年11月18日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2024年6月期	6,224		5,257		84.4	846.66	
2023年6月期	5,365		4,318		80.4	696.13	

（参考）自己資本 2024年6月期 5,253百万円 2023年6月期 4,315百万円

2. 2025年6月期の個別業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,808	26.3	743	29.6	515	29.7	82.99
通期	4,049	35.4	1,687	34.2	1,171	24.9	188.71

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融引締めの影響や中国経済の先行き懸念等が景気を下押しするリスクは存在するものの、雇用・所得環境が改善する下で緩やかに持ち直しつつあります。

また、AI技術の普及が急速に進むなど、企業のデジタル化・DX推進の流れは継続しており、当社グループが主なターゲットとする建設業界においても、時間外労働の上限規制等への対応が求められる中、DXによる生産性向上への関心が高まっています。

このような中、当社グループは、クライアントの課題を把握し、モデル化・実装まで一気通貫でDXを推し進めるためのソフトウェア開発及びサービス提供を行っております。

特に、建設業界のDX需要の高まりに狙いを定め、当社グループの強みの一つである「3Dを核としたシステム開発の技術力」を活かし、クライアント企業の業務効率化を実現する高品質なプロダクトの共創開発に注力しております。

また、当社グループは、プロダクト共創開発の更なる拡大を目指しながら、これまでに開発したプロダクトである空間自動設計システム「PlantStream®」や、建設業界のBIM化を推進するソフトウェア「Lightning BIMシリーズ」の販売拡大を目指し、営業活動の強化に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,939,525千円（前連結会計年度比45.4%増）、営業利益は1,236,192千円（同74.6%増）、経常利益は961,866千円（同130.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は658,162千円（同107.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(プロダクト共創開発)

プロダクト共創開発では、建設業界からの大型の受託開発の受注等により、業績は堅調に推移いたしました。この結果、当セグメントの売上高は2,967,531千円（前連結会計年度比40.9%増）、セグメント利益は1,378,566千円（同53.9%増）となりました。

(共創プロダクト販売)

共創プロダクト販売では、空間自動設計システム「PlantStream®」の販売を進め、着実に顧客層を拡大いたしました。この結果、当セグメントの売上高は232,313千円（前連結会計年度比110.3%増）となりましたが、ソフトウェア減価償却費等の計上により、セグメント損失は268,665千円（前連結会計年度は277,357千円の損失）となりました。

なお、共創プロダクト販売の売上高及びセグメント利益の金額は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じた金額であるため、連結損益計算書において、当セグメントの売上高は計上されず、持分法の会計処理を通じて、持分法による投資損失に反映されております。

(自社プロダクト)

自社プロダクトでは、2022年4月にリリースした自動配筋ソフト「Lightning BIM 自動配筋」の販売を進めるとともに、これに続くプロダクトの開発を継続して行い、2024年1月に「Lightning BIMシリーズ」の第2弾となる「Lightning BIM ファミリ管理」をリリースいたしました。この結果、当セグメントの売上高は24,296千円（前連結会計年度比152.3%増）、セグメント損失は90,071千円（前連結会計年度は94,131千円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は以下のとおりとなりました。

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比540,846千円増加し、5,060,421千円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比117,728千円減少し、935,186千円となりました。これは主に、課税所得の増加により未払法人税等が37,817千円増加した一方、約定返済及び償還により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が89,308千円、社債が81,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比658,574千円増加し、4,125,235千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比638,105千円増加し、3,852,997千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は850,215千円(前年同期は833,682千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益961,866千円、法人税等の支払額290,902千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は43,299千円(前年同期は454,620千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19,267千円等によるものであります。前年同期比では、関係会社株式の取得による支出が399,766千円減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は168,809千円(前年同期は904,640千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出89,308千円、社債の償還による支出81,000千円によるものであります。前年同期比では、自己株式の売却による収入が369,884千円、株式の発行による収入が781,676千円減少いたしました。

(4) 今後の見通し

2025年6月期の通期連結業績予想につきましては、主にプロダクト共創開発のセグメントにおいて、当社の技術力に対する高い評価を背景とした受注拡大を見込み、以下のとおりとしております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2025年6月期予想	4,017百万円	1,711百万円	1,435百万円	929百万円
2024年6月期実績	2,939百万円	1,236百万円	961百万円	658百万円
増減率	36.7%	38.4%	49.2%	41.2%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,214,891	3,852,997
売掛金	321,230	485,433
仕掛品	14,748	11,558
その他	59,427	78,914
流動資産合計	3,610,297	4,428,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	—	5,583
工具、器具及び備品(純額)	13,037	16,319
有形固定資産合計	13,037	21,902
無形固定資産		
ソフトウェア	46,081	38,256
ソフトウェア仮勘定	5,845	—
無形固定資産合計	51,927	38,256
投資その他の資産		
関係会社株式	671,861	351,852
繰延税金資産	159,240	183,505
その他	13,210	36,000
投資その他の資産合計	844,313	571,359
固定資産合計	909,277	631,518
資産合計	4,519,575	5,060,421
負債の部		
流動負債		
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	89,308	82,607
1年内償還予定の社債	81,000	81,000
未払金	91,716	45,408
未払費用	77,337	112,422
未払法人税等	194,008	231,825
未払消費税等	95,435	112,844
契約負債	13,764	12,770
賞与引当金	5,660	17,880
その他	9,972	7,323
流動負債合計	778,203	824,082
固定負債		
社債	176,500	95,500
長期借入金	98,211	15,604
固定負債合計	274,711	111,104
負債合計	1,052,914	935,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	544,989	545,738
資本剰余金	2,306,627	2,307,376
利益剰余金	607,347	1,265,509
自己株式	△210	△210
株主資本合計	3,458,753	4,118,413
新株予約権	3,337	3,337
非支配株主持分	4,570	3,484
純資産合計	3,466,661	4,125,235
負債純資産合計	4,519,575	5,060,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,022,107	2,939,525
売上原価	947,947	1,235,061
売上総利益	1,074,159	1,704,463
販売費及び一般管理費	366,085	468,270
営業利益	708,073	1,236,192
営業外収益		
受取利息	19	30
受取配当金	1	1
受取出向料	955	958
為替差益	1,228	189
その他	459	879
営業外収益合計	2,663	2,059
営業外費用		
支払利息	8,102	5,398
株式交付費	6,803	-
持分法による投資損失	277,357	268,665
その他	1,358	2,322
営業外費用合計	293,622	276,385
経常利益	417,115	961,866
特別利益		
補助金収入	105,272	-
特別利益合計	105,272	-
税金等調整前当期純利益	522,387	961,866
法人税、住民税及び事業税	233,879	329,055
法人税等調整額	△27,693	△24,265
法人税等合計	206,185	304,790
当期純利益	316,201	657,076
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,778	△1,085
親会社株主に帰属する当期純利益	317,980	658,162

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	316,201	657,076
包括利益	316,201	657,076
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	317,980	658,162
非支配株主に係る包括利益	△1,778	△1,085

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,545,173	289,367	△3,419	1,981,120
当期変動額					
新株の発行	394,989	394,989			789,978
親会社株主に帰属する 当期純利益			317,980		317,980
自己株式の取得				△210	△210
自己株式の処分		366,465		3,418	369,884
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	394,989	761,454	317,980	3,208	1,477,632
当期末残高	544,989	2,306,627	607,347	△210	3,458,753

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	3,337	6,348	1,990,807
当期変動額			
新株の発行			789,978
親会社株主に帰属する 当期純利益			317,980
自己株式の取得			△210
自己株式の処分			369,884
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	△1,778	△1,778
当期変動額合計	—	△1,778	1,475,854
当期末残高	3,337	4,570	3,466,661

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	544,989	2,306,627	607,347	△210	3,458,753
当期変動額					
新株の発行	749	749			1,498
親会社株主に帰属する 当期純利益			658,162		658,162
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	749	749	658,162	—	659,660
当期末残高	545,738	2,307,376	1,265,509	△210	4,118,413

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	3,337	4,570	3,466,661
当期変動額			
新株の発行			1,498
親会社株主に帰属する 当期純利益			658,162
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	△1,085	△1,085
当期変動額合計	—	△1,085	658,574
当期末残高	3,337	3,484	4,125,235

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	522,387	961,866
補助金収入	△105,272	—
減価償却費	17,487	24,347
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,663	12,220
持分法による投資損益 (△は益)	369,679	320,008
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,826	△164,202
仕掛品の増減額 (△は増加)	△8,017	3,189
未払金の増減額 (△は減少)	46,774	△46,340
未払費用の増減額 (△は減少)	32,559	35,066
支払利息	8,102	5,398
株式交付費	6,803	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	60,757	17,408
その他	△3,546	△22,772
小計	900,551	1,146,190
利息及び配当金の受取額	20	32
利息の支払額	△7,862	△5,105
補助金の受取額	55,272	—
法人税等の支払額	△114,299	△290,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	833,682	850,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△399,766	—
有形固定資産の取得による支出	△10,445	△19,267
無形固定資産の取得による支出	△42,220	△1,242
その他	△2,188	△22,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△454,620	△43,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,000	—
短期借入金の返済による支出	△182,400	—
長期借入金の返済による支出	△104,808	△89,308
社債の償還による支出	△81,000	△81,000
株式の発行による収入	783,174	1,498
自己株式の売却による収入	369,884	—
自己株式の取得による支出	△210	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	904,640	△168,809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,283,702	638,105
現金及び現金同等物の期首残高	1,931,188	3,214,891
現金及び現金同等物の期末残高	3,214,891	3,852,997

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの内容等が概ね類似している各個別プロジェクトを集約し、「プロダクト共創開発」、「共創プロダクト販売」及び「自社プロダクト」の3つを報告セグメントとしております。

「プロダクト共創開発」は、主にDX関連の顧客ニーズに基づき、コンサルティング、ソフトウェア開発等を実施しております。「共創プロダクト販売」は、プロダクト共創開発による製品の外販を実施しており、現在は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamを通じて、「空間自動設計システム（プロダクト名：PlantStream®）」の販売及び更なる機能向上のための開発を実施しております。「自社プロダクト」は、主に当社が保有するDX関連のノウハウについて、ソフトウェアとして商品化し、顧客へ販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2、 6	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プロダクト 共創開発 (注) 6	共創 プロダクト 販売 (注) 1、 5	自社 プロダクト (注) 5	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,452,756	110,473	9,628	1,572,858	△110,473	1,462,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	653,000	—	—	653,000	△93,276	559,723
計	2,105,756	110,473	9,628	2,225,858	△203,750	2,022,107
顧客との契約から生じる収益	2,105,756	110,473	9,628	2,225,858	△203,750	2,022,107
その他の収益	—	—	—	—	—	—
セグメント利益又は損失(△)	895,482	△277,357	△94,131	523,993	△106,877	417,115
その他の項目						
減価償却費	11,648	207,371	5,839	224,859	△207,371	17,487
受取利息	—	4	—	4	14	19

(注) 1. 共創プロダクト販売の売上高、セグメント利益又は損失、その他の項目（減価償却費及び受取利息）の金額は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じた金額であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△93,276千円及び全社営業外損益△13,600千円であります。全社営業外損益は、報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しております。
5. ソフトウェアの提供を事業として行うセグメントは、当該セグメントの資産としてソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）を別途管理しており、その金額は、共創プロダクト販売811,837千円（当社の持分割合を乗じた金額）、自社プロダクト41,586千円であります。
6. プロダクト共創開発の売上高のうち、セグメント間の内部売上高又は振替高は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamに対するものであり、調整額において、持分法適用による未実現損益の消去を行っております。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2、 6	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プロダクト 共創開発 (注) 6	共創 プロダクト 販売 (注) 1、 5	自社 プロダクト (注) 5	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,203,625	232,313	24,296	2,460,235	△232,313	2,227,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	763,906	—	—	763,906	△52,302	711,603
計	2,967,531	232,313	24,296	3,224,141	△284,615	2,939,525
顧客との契約から生じる収益	2,967,531	232,313	24,296	3,224,141	△284,615	2,939,525
その他の収益	—	—	—	—	—	—
セグメント利益又は損失(△)	1,378,566	△268,665	△90,071	1,019,830	△57,963	961,866
その他の項目						
減価償却費	14,619	261,707	9,728	286,055	△261,707	24,347
受取利息	—	3	—	3	26	30

- (注) 1. 共創プロダクト販売の売上高、セグメント利益又は損失、その他の項目（減価償却費及び受取利息）の金額は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じた金額であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△52,302千円及び全社営業外損益△5,660千円であります。全社営業外損益は、報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。
 3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 4. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しております。
 5. ソフトウェアの提供を事業として行うセグメントは、当該セグメントの資産としてソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）を別途管理しており、その金額は、共創プロダクト販売847,466千円（当社の持分割合を乗じた金額）、自社プロダクト33,098千円であります。
 6. プロダクト共創開発の売上高のうち、セグメント間の内部売上高又は振替高は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamに対するものであり、調整額において、持分法適用による未実現損益の消去を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	557.98円	663.69円
1株当たり当期純利益	57.41円	106.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51.17円	95.79円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2023年6月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2022年10月20日開催の取締役会において、定款に定める取得条項に基づく優先株式の取得及び消却を決議し、2022年11月7日付で優先株式の全てを自己株式として取得し、対価として優先株式1株につき普通株式1株を交付するとともに、当社が取得した優先株式の全てについて、同日付で会社法第178条に基づき消却しております。
3. 当社は、2022年11月18日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	317,980	658,162
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	317,980	658,162
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,539,082	6,199,966
(うち普通株式 (株))	5,214,468	6,199,966
(うちA種優先株式 (株))	39,767	—
(うちB種優先株式 (株))	44,192	—
(うちC種優先株式 (株))	240,654	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	675,556	670,986
(うち新株予約権 (株))	675,556	670,986
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

- (注) 1株当たり当期純利益の算定上、種類株式はその株式の内容より「普通株式と同等の株式」として取り扱っていることから、普通株式に含めて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。